

# 令和8年度予算説明書

一 一般 会計  
国民健康保険特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
水道事業会計  
下水道事業会計

行 方 市

## 目 次

1	予算編成の概要(一般会計)	1
2	予算規模	9
3	一般会計からの繰出金等	9
4	鹿行広域事務組合への負担金の状況	9
5	地方債残高	9
6	基金の状況	10
7	歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)	11
8	一般会計 歳入内訳	12
9	一般会計 歳出内訳	14
10	歳出の節別・性質別の比率(一般会計)	15
11	一般会計 節別経費	16
12	一般会計 性質別経費	17
13	特別会計款別表	18
14	非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覧)	20
15	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	22
特別会計等予算編成の概要		
	国民健康保険特別会計の概要	23
	介護保険特別会計の概要	24
	後期高齢者医療特別会計の概要	25
企業会計等予算編成の概要		
	水道事業会計予算(案)説明書	26
	下水道事業会計予算(案)説明書	27

## 1 予算編成の概要（一般会計）

令和8年度の一般会計予算については、社会保障関係費、扶助費、人件費の増加や物価高への対応、公共施設等の老朽化への対応等、全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路や幹線道路整備、東関東自動車道の行方P A（仮称）に隣接する地域振興施設整備等について、合併特例債や過疎対策事業債、基金などを活用しながら推進するとともに、麻生衛生センター改修工事など大規模な公共構造物の整備更新費用及び物価高に伴う光熱水費などの経常経費の増加による予算の確保を行いました。

「行方市総合戦略」に掲げる本市の将来像である「笑顔で住み続けたいまち、行方」の実現に向けた取組を着実に進める一方、疲弊が続く市民の生活や地域経済への更なる打撃を抑制し、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を図るため、徹底した既存事業の検証・評価を行った上で、起債や基金を効果的・効率的に活用しながら、伸び率+3.7%、740,000千円増額の20,930,000千円を計上しました。

### ○歳入

1款：市税については、伸び率+4.4%、182,961千円増額の4,349,977千円を計上しました。

1項：市民税について、物価上昇に連動した賃上げによる個人住民税の増額、企業収益改善に伴う法人市民税の伸びを考慮し、124,274千円の増額を見込みました。

2項：固定資産税について、これまでの実績と一定の伸びを考慮し、45,863千円の増額を見込みました。

4項：市たばこ税について、売渡し本数が増加傾向であることを考慮し、7,860千円の増額を見込みました。

2款：地方譲与税については、暫定税率廃止による地方揮発油譲与税の減収を考慮し、伸び率△2.9%、8,000千円減額の272,000千円を計上しました。各種交付金については、これまでの交付実績、普通交付税の算定結果、県から示された算出資料等を参考にしながら、景気動向等を考慮し、計上しました。

3款：利子割交付金については、伸び率+200.0%、2,000千円増額の3,000千円を計上しました。

4款：配当割交付金については、伸び率+42.9%、9,000千円増額の30,000千円を計上しました。

5款：株式等譲渡所得割交付金については、伸び率+69.6%、16,000千円増額の39,000千円を計上しました。

6款：法人事業税交付金については、企業収益が改善し、その原資である法人事業税の増額が見込まれることから、伸び率+4.4%、3,000千円増額の71,000千円を計上しました。

7款：地方消費税交付金については、伸び率+6.2%、48,000千円増額の820,000千円を計上しました。

8款：ゴルフ場利用税交付金については、伸び率△1.6%、2,000千円減額の124,000千円を計上しました。

9款：環境性能割交付金については、伸び率+23.1%、6,000千円増額の32,000千円を計上しました。

10款：地方特例交付金については、地方揮発油譲与税の減収補填を見込み、伸び率+55.0%、11,000千円増額の31,000千円を計上しました。

11款：地方交付税については、人件費の増加及び物価高への対応経費を見込み、交付実績等を考慮し、伸び率+3.4%、190,200千円増額の5,820,200千円を計上しました。

12款：交通安全対策特別交付金については、交付実績等を考慮し、前年度と同額の2,100千円を計上しました。

13款：分担金及び負担金については、銚田地域病院群輪番制病院運営費負担金の代表市が他市に変更になったこと等により伸び率△91.3%、22,059千円減額の2,111千円を計上しました。

14款：使用料及び手数料については、△8.2%、10,580千円減少の119,171千円を計上しました。

1項：使用料 6目：教育使用料について、市単独の物価高騰対策として、市社会教育団体の社会教育施設及び社会体育施設の使用料を全額免除とすることにより、5,520千円の減額を見込みました。

2項：手数料 3目：衛生手数料について、ごみ処理手数料等の減額により、4,683千円の減額を見込みました。

15款：国庫支出金については、伸び率+28.7%、649,430千円増額の2,913,555千円を計上しました。

1項：国庫負担金 1目：民生費国庫負担金について、施設型給付費負担金等が増加することから、115,881千円の増額を見込みました。

2項：国庫補助金については、533,506千円の増額を見込みました。

1目：総務費国庫補助金について、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等が増加することから、100,797千円の増額を見込みました。

2目：民生費国庫補助金について、地域子ども・子育て支援事業補助金等が増加することから、4,214千円の増額を見込みました。

3目：衛生費国庫補助金について、循環型社会形成推進交付金が増加することから、395,374千円の増額を見込みました。

4目：土木費国庫補助金について、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金等が減額することから、32,933千円の減額を見込みました。

5目：教育費国庫補助金について、麻生運動場体育館改修工事に係る、学校施設環境改善交付金等が増額することから、66,054千円の増額を見込みました。

16款：県支出金については、伸び率+2.5%、34,704千円増額の1,430,880千円を計上しました。

1項：県負担金 1目：民生費県負担金について、施設型給付費負担金等が増加することから、60,308千円の増額を見込みました。

2項：県補助金について、11,054千円の増額を見込みました。

2目：民生費県補助金について、医療福祉費補助金等が増加することから、2,664千円の増額を見込みました。

4目：農林水産業費県補助金について、県単農道整備事業補助金等が減額することから、8,702千円の減額を見込みました。

6目：教育費県補助金について、公立学校情報機器整備費補助金等の減額と、給食費負担軽減交付金等の増額を見込み、2,811千円増額の74,943千円を見込みました。

17款：財産収入については、利子及び配当金の増額を見込み、伸び率+31.6%、24,771千円増額の103,206千円を計上しました。

18款：寄附金については、行方市ふるさと応援寄附金を見込み、200,000千円減額の801,100千円を計上しました。

19款：繰入金については、伸び率△14.7%、324,987千円減額の1,889,786千円を計上しました。

2項：基金繰入金 1目：財政調整基金繰入金について、一般会計の財源不足額への補てん分として70,000千円減額の350,000千円を計上しました。

2目：減債基金繰入金について、前年度と同額の100,000千円を計上しました。

3目：公共施設整備基金繰入金について、ゼロカーボンシティ推進事業、生活道路整備事業等への充当を見込み、前年度比で48,201千円減額の265,888千円を計上しました。

6目：行方市ふるさと応援寄附金基金繰入金について、ふるさと応援寄附金募集事業に 468,934 千円を充当するとともに、寄附目的事業として 350,000 千円を充当するため 818,934 千円を計上しました。

20 款：繰越金については、前年度と同額の 200,000 千円を計上しました。

21 款：諸収入については、伸び率△29.8%、104,040 千円減額の 245,514 千円を計上しました。

4 項：雑入 4 目：教育費納付金について、小中学校給食費の無償化により納付金等が減少することから、△88,027 千円の減額を見込みました。

22 款：市債については、伸び率+16.8%、234,600 千円増額の 1,630,400 千円を計上しました。

1 目：総務債について、水道整備事業債の追加と地域エリア放送整備事業債が増加することから、40,000 千円の増加を見込みました。

2 目：衛生債について、環境美化センター基幹的設備改良事業債が減額となることから、581,500 千円の減額を見込みました。

3 目：土木債について、通学路整備事業債、幹線道路整備事業債等が増加することから、449,000 千円の増額を見込みました。

4 目：消防債について、防災減災対策事業債が増加することから、29,300 千円を計上しました。

5 目：教育債について、小学校体育館空調設備整備事業債、麻生運動場体育館改修事業債の増加により、425,300 千円を計上しました。

6 目：過疎対策事業債について、道路整備事業債等の減少により、441,200 千円を計上しました。

## ○歳 出

職員給与費については、本年度は、現行給料表等に基づく令和8年4月1日現在の現員現給により積算し、伸び率+2.0%、48,474千円増額の2,398,177千円を関係款ごとに計上しました。

1款：議会費については、伸び率0.5%、750千円増額の157,067千円を計上しました。

2款：総務費については、伸び率△5.5%、245,762千円減額の4,249,658千円を計上しました。

1項：総務管理費 1目：一般管理費 18事業：人材活用事業について、会計年度任用職員の報酬等の増加により、37,330千円増額の459,177千円を計上しました。

3目：財産管理費 12事業：庁舎管理事業について、電話交換機入替業務等の増額により、37,918千円増額の124,279千円を計上しました。

4目：企画費 14事業：公共交通運営事業について、定額タクシーの運行時間や運行範囲を拡充したが、鹿行北浦ラインの廃止等により、4,300千円減額の117,958千円を計上しました。

19事業：東関東自動車道地域振興施設整備事業について、地域振興施設整備調査設計業務等の減額により、36,850千円減額の26,961千円を計上しました。

20事業：産業立地推進事業について、企業立地促進補助金等の増額により、24,624千円増額の26,953千円を計上しました。

23事業：ブランド戦略事業について、農林水産事業費より移行となり、112,023千円を計上しました。

6目：防犯対策費 11事業：防犯対策事業について、防犯カメラ等使用料及び防犯カメラ等購入費補助金が追加となることから、7,014千円増額の27,872千円を計上しました。

9目：特定防衛施設周辺整備事業費 12事業：消防自動車整備事業について、消防ポンプ自動車購入費用の追加により、76,450千円を計上しました。

12目：地域情報通信基盤管理事業費 13事業：防災対応型エリア放送整備事業について、伝送路工事等が増加することから、28,467千円増額の52,417千円を計上しました。

2項：徴税費 2目：賦課徴収費 11事業：賦課事務費について、固定資産税評価替えに伴う航空写真撮影等費用が増加することから、11,182千円増額の112,714千円を計上しました。

3項：戸籍住民基本台帳事務費 1目：戸籍住民基本台帳費 11事業：戸籍住民基本台帳事務費について、マイナンバーカード交付等事務支援委託料等の増額により、27,421千円増額の60,968千円を計上しました。

4項：選挙費について、任期満了に伴う茨城県議会議員一般選挙費等として22,370千円を計上しました。

3款：民生費については、伸び率+5.8%、324,452千円増額の5,913,388千円を計上しました。

1項：社会福祉費 2目：障害者福祉費 15事業：障害者福祉サービス事業について、「行方市基幹相談支援センター」を新設し、総合的な相談支援等による利用者の増を見込み、障害者福祉サービス給付費等112,570千円増額の1,070,528千円を計上しました。

3目：老人福祉費 11事業：高齢者福祉対策費事業について、シルバー人材センター補助金等の増加により、3,446千円増額の32,014千円を計上しました。

4目：老人医療給付費 11事業：後期高齢者医療事業について、後期高齢者医療療養給付費負担金等の減額により、8,591千円減額の569,576千円を計上しました。

2項：児童福祉費 1目：児童福祉総務費 16事業：入学時等支援金・高校生通学支援金支給事業について、小学校、中学校及び高等学校等入学時等支援金に加え、新たに高校生通学支援金が追加となることから、36,660千円を計上しました。

2目：児童措置費 12事業：子ども・子育て支援事業について、保育所運営委託料及び施設型給付費等の増加に伴い、234,177千円増額の1,239,058千円を計上しました。

3項：生活保護費 1目：生活保護費 11事業：生活保護総務費について、生活扶助の増加及び前年度の決算見込みを考慮し、1,621千円増額の520,978千円を計上しました。

4款：衛生費については、伸び率△4.5%、94,581千円減額の1,992,434千円を計上しました。

1項：保健衛生費 1目：保健衛生総務費 12事業：地域医療対策事業について、オンライン医療相談システム使用料等26,981千円を計上しました。

2目：予防費 11事業：健康増進事業について、これまでの各種健（検）診・がん検診に、新たに胃がんリスク検診を追加し、53,264千円を計上しました。

12事業：予防接種事業について、子どもや高齢者、妊産婦等に対して感染予防等を目的とした予防接種の機会を確保するため、76千円増額の73,281千円を計上しました。

3目：環境衛生費 13事業：高度処理型浄化槽設置推進事業について、市民が高度処理型浄化槽を設置する際に、その設置に要する経費の一部を補助する設置補助金として、16,788千円増額の123,686千円を計上しました。

16事業：ゼロカーボンシティ推進事業について、有機物磁気熱分解エネルギー変換装置設置工事費等60,720千円を計上しました。

4目：上水道費 11事業：水道整備事業について、茨城県水道広域化事業に係る補助金の増額等により、2,280千円増額の32,600千円を計上しました。

2項：清掃費 2目：塵芥処理費 12事業：塵芥処理事業について、基幹的設備改良工事等により実施できなかった年次定期点検整備委託料等の増加によ

り、84,368千円増額の464,518千円を計上しました。

3目：し尿処理費 11事業：し尿処理事業について、麻生衛生センターの基幹的設備改良工事（継続費）が増加することから、50,326千円増額の675,499千円を計上しました。

5款：農林水産業費については、伸び率△13.2%、109,554千円減額の720,091千円を計上しました。

1項：農業費 1目：農業委員会費 11事業：農業委員会費について、208千円減額の24,213千円を計上しました。

3目：農業振興費 12事業：農業振興事業について、農地利用効率化等支援交付金等が増加することから、7,469千円増額の41,234千円を計上しました。

16事業：鳥獣被害対策事業について、イノシシ等有害鳥獣捕獲にかかる補助金等を増額し、54,811千円を計上しました。

5目：農地費 11事業：土地改良促進事業について、土地改良施設維持管理適正化事業補助金等の増加により、3,026千円増額の196,152千円を計上しました。

6款：商工費については、伸び率+76.6%、154,937千円増額の357,102千円を計上しました。

1項：商工費 3目：観光費 11事業 観光振興事業について、観光振興事業補助金等の増額により、409千円増額の36,163千円を計上しました。

4目：観光施設管理費 13事業 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業について、総務費より移行となり、129,722千円を計上しました。

7款：土木費については、伸び率+9.1%、179,840千円増額の2,158,315千円を計上しました。

2項：道路橋梁費 2目：道路維持費 11事業：道路維持補修事業について、道路補修工事等が増加することから、58,647千円増額の353,473千円を計上しました。

3目：道路新設改良費 12事業：生活道路整備事業について、工事費等が増加することから、48,114千円増額の322,720千円を計上しました。

13事業：通学路整備事業について、工事費等が増加することから、93,098千円増額の219,998千円を計上しました。

14事業：幹線道路整備事業について、工事費等が増加することから、8,528千円増額の229,128千円を計上しました。

5項：下水道費 1目：下水道費 11事業：下水道整備事業について、下水道事業会計補助金736千円減額の568,934千円を計上しました。

6項：住宅費 1目：住宅管理費 12事業：民間住宅等適正化事業について、木造住宅耐震シェルター改修補助金の新設等により、911千円増額の、4,698千円を計上しました。

8款：消防費については、伸び率+4.4%、42,231千円増額の1,002,162千円を計上しました。

1項：消防費 1目：常備消防費 11事業：鹿行広域事業について、鹿行広域事務組合負担金の増額に伴い、28,152千円増額の709,541千円を計上しました。

4目：防災費 11事業：防災減災対策事業について、災害用トイレカー購入や感震ブレイカー設置費補助金が追加となることから、26,351千円増額の46,198千円を計上しました。

9款：教育費については、伸び率+22.2%、450,296千円増額の2,481,128千円を計上しました。

1項：教育総務費 2目：事務局費 16事業：国際教育推進事業について、外国語指導助手の増加に伴い、21,089千円増額の107,289千円を計上しました。

17事業：ICT教育推進事業について、タブレット端末の更新完了に伴い、191,181千円減額の91,061千円を計上しました。

5項：社会教育費 1目：社会教育総務費 12事業：文化財保護費について、2年間の継続費を設定して、麻生藩家老屋敷記念館の茅葺屋根吹替工事を実施するため、14,597千円増額の26,831千円を計上しました。

3目：図書館費 12事業：図書館運営費について、電子図書館の導入に伴い11,721千円増額の31,085千円を計上しました。

6項：保健体育費 2目：体育施設費 11事業：体育施設管理事業について、北浦運動場テニスコート改修工事を実施するため、27,989千円増額の105,257千円を計上しました。

14事業：麻生運動場体育館改修事業について、麻生体育館空調設備整備工事実施するため、508,849千円を計上しました。

7項：学校給食費 1目：学校給食費 11事業：給食センター運営事業について、麻生給食センターのボイラー更新工事の追加と、賄材料費等が増加することから、55,531千円増額の384,002千円を計上しました。

10款：災害復旧費については、災害時の初期対応のため、前年同様10,003千円を計上しました。

11款：公債費については、過疎対策事業債の償還が増加することから、伸び率1.8%、30,961千円増額の1,771,924千円を計上しました。

12款：諸支出金については、市たばこ税県交付金として86,728千円を計上しました。

13款：予備費については、8,298千円減額の30,000千円を計上しました。

## 2 予算規模

(単位：千円，%)

会 計 別		本 年 度 額	前 年 度 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		20,930,000	20,190,000	740,000	3.7
特別会計	国民健康保険特別会計	4,570,000	4,592,000	△ 22,000	△ 0.5
	介護保険特別会計	3,716,000	3,781,000	△ 65,000	△ 1.7
	後期高齢者医療特別会計	651,000	534,000	117,000	21.9
	小 計	8,937,000	8,907,000	30,000	0.3
企業会計	水道事業会計(支出額)	1,371,796	1,511,823	△ 140,027	△ 9.3
	下水道事業会計(支出額)	1,506,275	1,518,779	△ 12,504	△ 0.8
	小 計	2,878,071	3,030,602	△ 152,531	△ 5.0
合 計		32,745,071	32,127,602	617,469	1.9

## 3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円，%)

会 計 別		本 年 度 額	前 年 度 額	増 減 額	増 減 率
特別会計	国民健康保険特別会計	310,070	327,038	△ 16,968	△ 5.2
	介護保険特別会計	593,748	598,222	△ 4,474	△ 0.7
	後期高齢者医療特別会計	115,838	118,322	△ 2,484	△ 2.1
	小 計	1,019,656	1,043,582	△ 23,926	△ 2.3
企業会計	水道事業会計	32,600	30,320	2,280	7.5
	下水道事業会計	568,934	569,670	△ 736	△ 0.1
	小 計	601,534	599,990	1,544	0.3
合 計		1,621,190	1,643,572	△ 22,382	△ 1.4

## 4 鹿行広域事務組合への負担金の状況

(単位：千円，%)

負担金の名称	支出会計 (款名)	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減 額	増 減 率
一般会計負担金	一般(総務費)	14,182	13,246	936	7.1
障害者介護給付費等審査会費	一般(民生費)	704	639	65	10.2
火葬場事業特別会計負担金	一般(衛生費)	25,865	26,009	△ 144	△ 0.6
消防特別会計負担金	一般(消防費)	709,541	681,389	28,152	4.1
介護認定審査会費	介護保険(総務費)	18,979	18,553	426	2.3
合 計		769,271	739,836	29,435	4.0

## 5 地方債残高

(単位：千円)

会 計 別	7 年 度 末 残高見込額	本 年 度 見 込 額		8 年 度 末 残高見込額
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	14,975,243	1,630,400	1,665,713	14,939,930
水 道 事 業 会 計	1,648,983	50,300	213,153	1,486,130
下 水 道 事 業 会 計	3,677,032	177,800	310,616	3,544,216
合 計	20,301,258	1,858,500	2,189,482	19,970,276

## 6 基金の状況

○令和7年度

(単位：千円)

区	分	6年度末 現在残高 (D)	7年度予定額		7年度末 残高見込額 (G=D+E-F)	備考	
			積立額 (E)	取崩額 (F)			
一般会計	財政調整基金	2,375,116	340,288	441,282	2,274,122		
	減債基金	1,096,824	43,489	57,518	1,082,795		
	その他の 特定目的 基金	公共施設整備基金	1,968,876	613,083	313,662	2,268,297	
		揚排水施設維持管理基金	70,041	7,163	2,853	74,351	
		なめがた振興基金	78,909	50	10,851	68,108	
		行方市ふるさと応援寄附金基金	631,980	1,000,200	948,506	683,674	
		行方市合併振興基金	1,716,585	510	162,049	1,555,046	
		行方市防災まちづくり事業基金	71,782		18,000	53,782	
		行方市消防自動車整備事業基金	63,841	84,501		148,342	
		行方市公共交通システム事業基金	134,835	52,167	55,000	132,002	
		行方市学習環境改善事業基金	5,800		5,800		
		行方市森林環境譲与税基金	4,360	10,005	10,000	4,365	
		小計	4,747,009	1,767,679	1,526,721	4,987,967	
	合計	8,218,949	2,151,456	2,025,521	8,344,884		
特別会計	国民健康保険支払準備基金	91,807	96,532		188,339		
	介護給付費準備基金	589,772	106,299	19,865	676,206		
	合計	681,579	202,831	19,865	864,545		
総計	8,900,528	2,354,287	2,045,386	9,209,429			

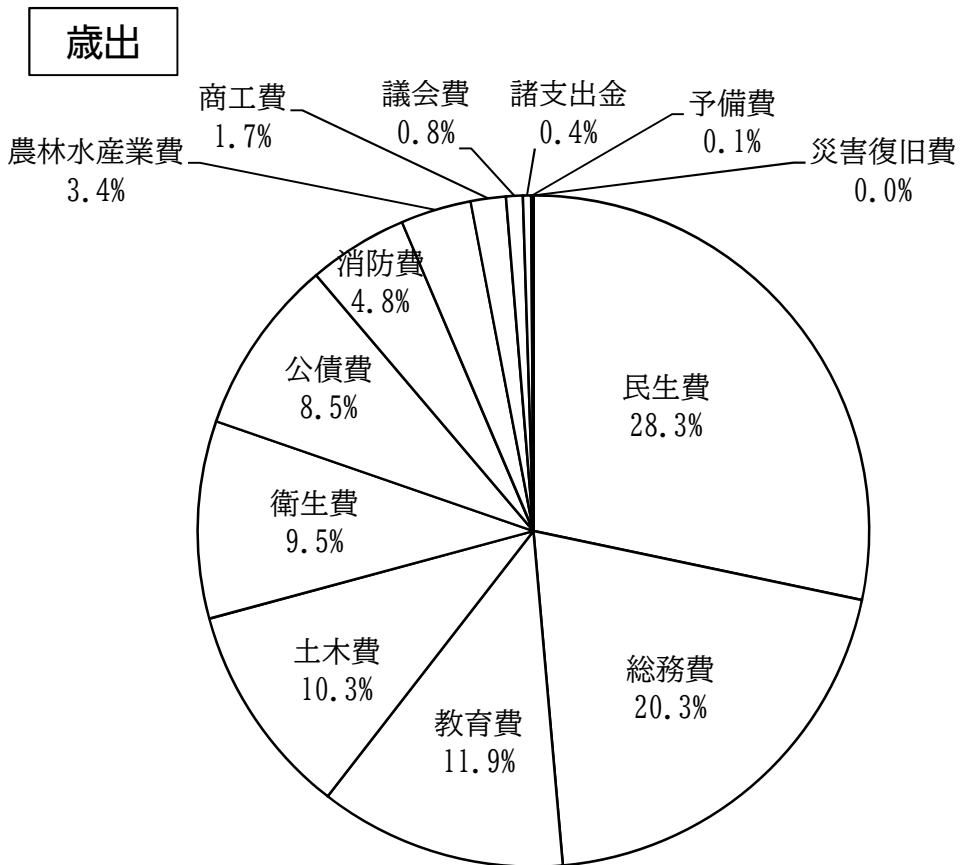
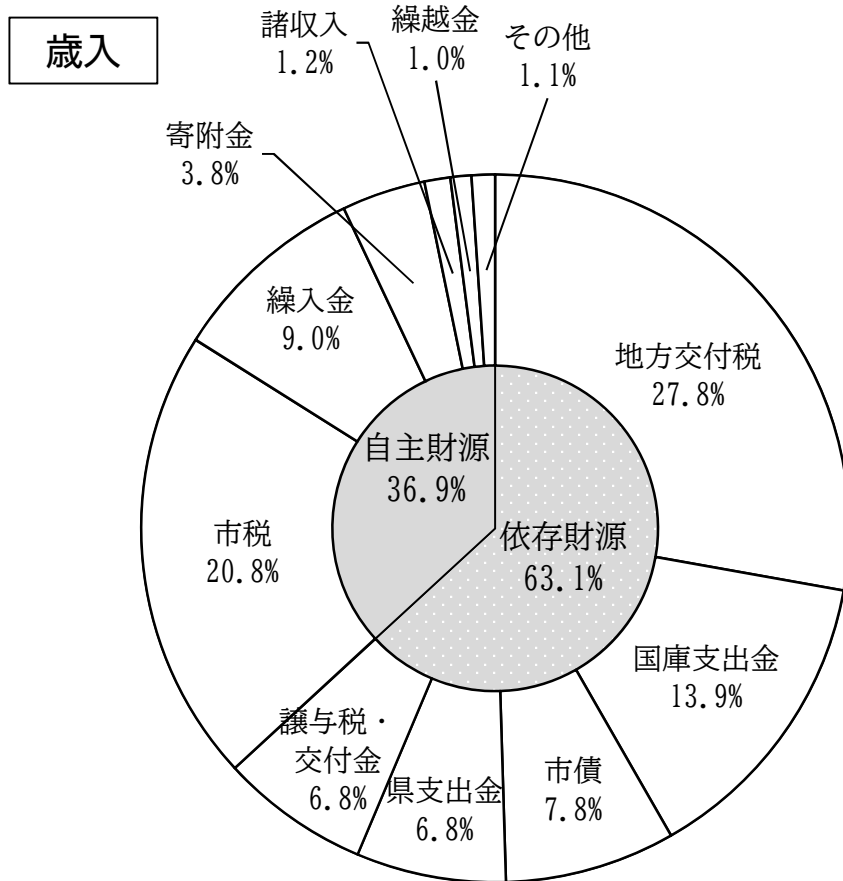
○令和8年度

(単位：千円)

区	分	7年度末 残高見込額 (A)	8年度予定額		8年度末 残高見込額 (D=A+B-C)	備考	
			積立額 (B)	取崩額 (C)			
一般会計	財政調整基金	2,274,122	12,750	350,000	1,936,872		
	減債基金	1,082,795	12,090	100,000	994,885		
	その他の 特定目的 基金	公共施設整備基金	2,268,297	7,650	265,888	2,010,059	
		揚排水施設維持管理基金	74,351	320	2,586	72,085	
		なめがた振興基金	68,108	260	13,476	54,892	
		行方市ふるさと応援寄附金基金	683,674	801,740	818,934	666,480	
		行方市合併振興基金	1,555,046	4,550	200,799	1,358,797	
		行方市防災まちづくり事業基金	53,782		18,000	35,782	
		行方市消防自動車整備事業基金	148,342		71,100	77,242	
		行方市公共交通システム事業基金	132,002		44,000	88,002	
		行方市学習環境改善事業基金					
		行方市森林環境譲与税基金	4,365	10,012	5,000	9,377	
		小計	4,987,967	824,532	1,439,783	4,372,716	
	合計	8,344,884	849,372	1,889,783	7,304,473		
特別会計	国民健康保険支払準備基金	188,339	73,663		262,002		
	介護給付費準備基金	676,206	959	29,124	648,041		
	合計	864,545	74,622	29,124	910,043		
総計	9,209,429	923,994	1,918,907	8,214,516			

※それぞれ単位未満を四捨五入しているため合計の端数が合いません。

7 歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)



構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

## 8 一般会計 歳入内訳

(単位：千円，%)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率
1 市税	4,349,977	4,167,016	182,961	4.4
1 市民税	1,706,651	1,582,377	124,274	7.9
2 固定資産税	1,961,242	1,915,379	45,863	2.4
3 軽自動車税	145,324	141,800	3,524	2.5
4 市たばこ税	517,860	510,000	7,860	1.5
5 入湯税	18,900	17,460	1,440	8.2
2 地方譲与税	272,000	280,000	△ 8,000	△ 2.9
1 地方揮発油譲与税	55,000	63,000	△ 8,000	△ 12.7
2 自動車重量譲与税	207,000	207,000	0	0.0
3 森林環境譲与税	10,000	10,000	0	0.0
3 利子割交付金	3,000	1,000	2,000	200.0
1 利子割交付金	3,000	1,000	2,000	200.0
4 配当割交付金	30,000	21,000	9,000	42.9
1 配当割交付金	30,000	21,000	9,000	42.9
5 株式等譲渡所得割交付金	39,000	23,000	16,000	69.6
1 株式等譲渡所得割交付金	39,000	23,000	16,000	69.6
6 法人事業税交付金	71,000	68,000	3,000	4.4
1 法人事業税交付金	71,000	68,000	3,000	4.4
7 地方消費税交付金	820,000	772,000	48,000	6.2
1 地方消費税交付金	820,000	772,000	48,000	6.2
8 ゴルフ場利用税交付金	124,000	126,000	△ 2,000	△ 1.6
1 ゴルフ場利用税交付金	124,000	126,000	△ 2,000	△ 1.6
9 環境性能割交付金	32,000	26,000	6,000	23.1
1 環境性能割交付金	32,000	26,000	6,000	23.1
10 地方特例交付金	31,000	20,000	11,000	55.0
1 地方特例交付金	27,000	20,000	7,000	35.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,000	0	4,000	皆増
11 地方交付税	5,820,200	5,630,000	190,200	3.4
1 地方交付税	5,820,200	5,630,000	190,200	3.4
12 交通安全対策特別交付金	2,100	2,100	0	0.0
1 交通安全対策特別交付金	2,100	2,100	0	0.0
13 分担金及び負担金	2,111	24,170	△ 22,059	△ 91.3
1 負担金	2,111	24,170	△ 22,059	△ 91.3
14 使用料及び手数料	119,171	129,751	△ 10,580	△ 8.2
1 使用料	56,301	60,163	△ 3,862	△ 6.4
2 手数料	62,870	69,588	△ 6,718	△ 9.7
15 国庫支出金	2,913,555	2,264,125	649,430	28.7
1 国庫負担金	2,008,263	1,892,382	115,881	6.1
2 国庫補助金	889,573	356,067	533,506	149.8
3 委託金	15,719	15,676	43	0.3
16 県支出金	1,430,880	1,396,176	34,704	2.5
1 県負担金	821,213	760,905	60,308	7.9
2 県補助金	534,952	523,898	11,054	2.1
3 委託金	74,715	111,373	△ 36,658	△ 32.9
17 財産収入	103,206	78,435	24,771	31.6
1 財産運用収入	101,205	76,093	25,112	33.0
2 財産売払収入	2,001	2,342	△ 341	△ 14.6
18 寄附金	801,100	1,001,100	△ 200,000	△ 20.0
1 寄附金	801,100	1,001,100	△ 200,000	△ 20.0

(単位：千円，%)

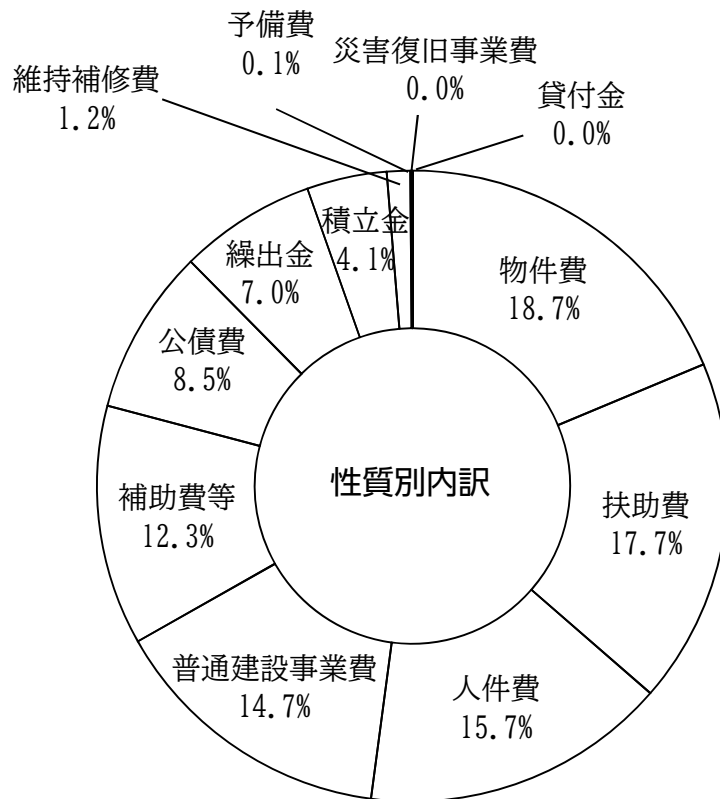
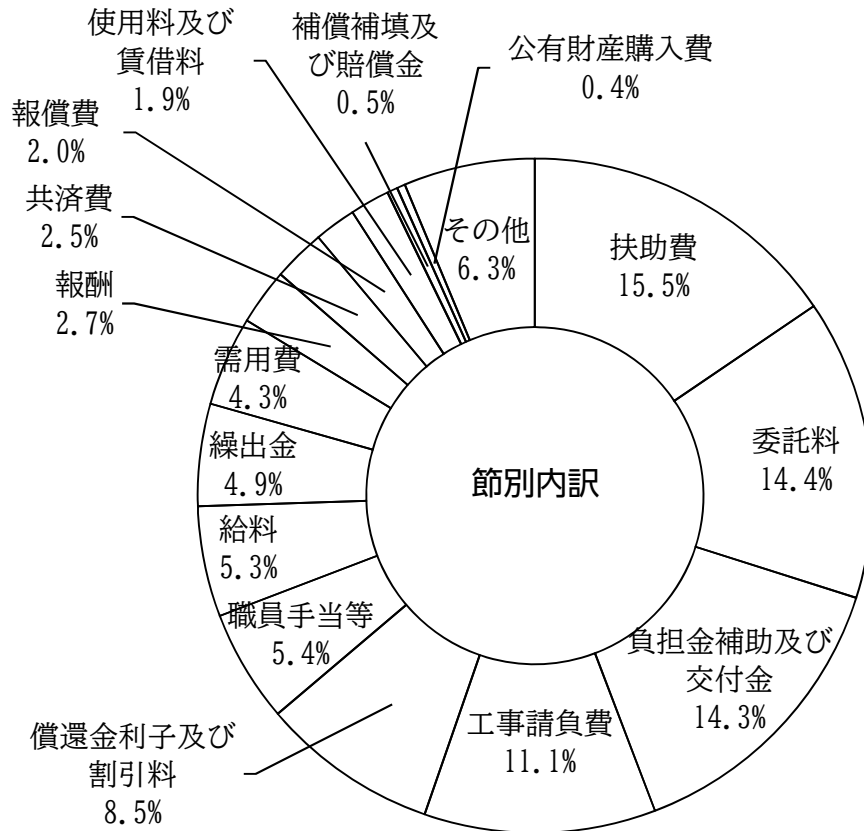
款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率
19 繰入金	1,889,786	2,214,773	△ 324,987	△ 14.7
1 特別会計繰入金	3	3	0	0.0
2 基金繰入金	1,889,783	2,214,770	△ 324,987	△ 14.7
20 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
1 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
21 諸収入	245,514	349,554	△ 104,040	△ 29.8
1 延滞金加算金及び過料	600	601	△ 1	△ 0.2
2 市預金利子	4,833	3,000	1,833	61.1
3 貸付金元利収入	9,132	11,781	△ 2,649	△ 22.5
4 雑入	230,949	334,172	△ 103,223	△ 30.9
22 市債	1,630,400	1,395,800	234,600	16.8
1 市債	1,630,400	1,395,800	234,600	16.8
合 計	20,930,000	20,190,000	740,000	3.7

9 一般会計 歳出内訳

(単位：千円，%)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率
1 議会費	157,067	156,317	750	0.5
1 議会費	157,067	156,317	750	0.5
2 総務費	4,249,658	4,495,420	△ 245,762	△ 5.5
1 総務管理費	3,830,889	4,067,851	△ 236,962	△ 5.8
2 徴税費	286,101	267,339	18,762	7.0
3 戸籍住民基本台帳費	99,698	73,048	26,650	36.5
4 選挙費	22,370	62,735	△ 40,365	△ 64.3
5 統計調査費	9,588	23,435	△ 13,847	△ 59.1
6 監査委員費	1,012	1,012	0	0.0
3 民生費	5,913,388	5,588,936	324,452	5.8
1 社会福祉費	3,207,012	3,075,244	131,768	4.3
2 児童福祉費	2,110,268	1,917,625	192,643	10.0
3 生活保護費	566,670	566,177	493	0.1
4 国民年金費	29,105	26,008	3,097	11.9
5 災害救助費	333	3,882	△ 3,549	△ 91.4
4 衛生費	1,992,434	2,087,015	△ 94,581	△ 4.5
1 保健衛生費	686,529	608,858	77,671	12.8
2 清掃費	1,305,905	1,478,157	△ 172,252	△ 11.7
5 農林水産業費	720,091	829,645	△ 109,554	△ 13.2
1 農業費	685,405	783,759	△ 98,354	△ 12.5
2 林業費	5,691	15,946	△ 10,255	△ 64.3
3 水産業費	28,995	29,940	△ 945	△ 3.2
6 商工費	357,102	202,165	154,937	76.6
1 商工費	357,102	202,165	154,937	76.6
7 土木費	2,158,315	1,978,475	179,840	9.1
1 土木管理費	95,450	112,844	△ 17,394	△ 15.4
2 道路橋梁費	1,254,478	1,089,888	164,590	15.1
3 河川費	97,540	70,061	27,479	39.2
4 都市計画費	119,818	108,487	11,331	10.4
5 下水道費	568,934	569,670	△ 736	△ 0.1
6 住宅費	22,095	27,525	△ 5,430	△ 19.7
8 消防費	1,002,162	959,931	42,231	4.4
1 消防費	1,002,162	959,931	42,231	4.4
9 教育費	2,481,128	2,030,832	450,296	22.2
1 教育総務費	503,483	671,926	△ 168,443	△ 25.1
2 小学校費	349,816	363,389	△ 13,573	△ 3.7
3 中学校費	97,785	106,009	△ 8,224	△ 7.8
4 幼稚園費	119,857	122,393	△ 2,536	△ 2.1
5 社会教育費	307,747	263,576	44,171	16.8
6 保健体育費	678,159	136,355	541,804	397.3
7 学校給食費	424,281	367,184	57,097	15.5
10 災害復旧費	10,003	10,003	0	0.0
1 公共土木施設災害復旧費	10,003	10,003	0	0.0
11 公債費	1,771,924	1,740,963	30,961	1.8
1 公債費	1,771,924	1,740,963	30,961	1.8
12 諸支出金	86,728	72,000	14,728	20.5
1 市たばこ税県交付金	86,728	72,000	14,728	20.5
13 予備費	30,000	38,298	△ 8,298	△ 21.7
1 予備費	30,000	38,298	△ 8,298	△ 21.7
合 計	20,930,000	20,190,000	740,000	3.7

10 歳出の節別・性質別の比率(一般会計)



構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

## 11 一般会計 節別経費

(単位：千円，%)

節		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率
第 1 節	報 酬	556,604	528,512	28,092	5.3
第 2 節	給 料	1,103,679	1,104,876	△ 1,197	△ 0.1
第 3 節	職 員 手 当 等	1,128,149	1,092,501	35,648	3.3
第 4 節	共 済 費	524,651	490,524	34,127	7.0
第 5 節	災 害 補 償 費	200	200	0	0.0
第 7 節	報 償 費	428,819	499,100	△ 70,281	△ 14.1
第 8 節	旅 費	39,351	48,924	△ 9,573	△ 19.6
第 9 節	交 際 費	1,830	1,950	△ 120	△ 6.2
第 10 節	需 用 費	892,323	876,319	16,004	1.8
第 11 節	役 務 費	195,839	216,578	△ 20,739	△ 9.6
第 12 節	委 託 料	3,009,952	2,854,961	154,991	5.4
第 13 節	使用料及び賃借料	404,510	409,766	△ 5,256	△ 1.3
第 14 節	工 事 請 負 費	2,326,926	1,762,875	564,051	32.0
第 15 節	原 材 料 費	43,536	42,263	1,273	3.0
第 16 節	公 有 財 産 購 入 費	81,912	94,013	△ 12,101	△ 12.9
第 17 節	備 品 購 入 費	148,505	174,204	△ 25,699	△ 14.8
第 18 節	負担金補助及び交付金	2,992,603	2,935,117	57,486	2.0
第 19 節	扶 助 費	3,240,425	3,046,672	193,753	6.4
第 20 節	貸 付 金	9,001	8,001	1,000	12.5
第 21 節	補償補填及び賠償金	104,820	126,149	△ 21,329	△ 16.9
第 22 節	償還金利子及び割引料	1,784,418	1,757,060	27,358	1.6
第 23 節	投 資 及 び 出 資 金	0	300	△ 300	皆減
第 24 節	積 立 金	849,372	1,024,491	△ 175,119	△ 17.1
第 25 節	寄 附 金	10,000	10,000	0	0.0
第 26 節	公 課 費	2,919	2,764	155	5.6
第 27 節	繰 出 金	1,019,656	1,043,582	△ 23,926	△ 2.3
第 29 節	予 備 費	30,000	38,298	△ 8,298	△ 21.7
合 計		20,930,000	20,190,000	740,000	3.7

12 一般会計 性質別経費

(単位：千円)

名 称	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧費
議会費	136,334	19,316	330	120	967		
総務費	1,434,817	1,431,686	11,828	6,447	291,377	224,131	
民生費	305,368	216,829	1,900	3,676,889	256,205		
衛生費	272,002	747,065	81,531	2,185	99,211	790,440	
農林水産業費	204,332	82,885	34,100	1,015	329,759	68,000	
商工費	48,991	158,605	9,275	120	46,387	84,724	
土木費	175,525	65,884	64,539	1,620	585,397	1,265,350	
消防費	100,946	56,269	3,280	120	803,311	38,236	
教育費	618,042	1,130,619	53,257	16,231	65,935	597,044	
災害復旧費							10,003
公債費							
諸支出金					86,728		
予備費							
合計	3,296,357	3,909,158	260,040	3,704,747	2,565,277	3,067,925	10,003

名 称	公債費	積立金	貸付金	繰出金	予備費	合計
議会費						157,067
総務費		849,372				4,249,658
民生費			1	1,456,196		5,913,388
衛生費						1,992,434
農林水産業費						720,091
商工費			9,000			357,102
土木費						2,158,315
消防費						1,002,162
教育費						2,481,128
災害復旧費						10,003
公債費	1,771,924					1,771,924
諸支出金						86,728
予備費					30,000	30,000
合計	1,771,924	849,372	9,001	1,456,196	30,000	20,930,000

### 13 特別会計款別表

#### 〔国民健康保険特別会計〕

歳入		(単位：千円)			歳出		(単位：千円)		
款		本年度予算額	前年度予算額	増減額	款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	国民健康保険税	1,070,078	1,021,123	48,955	1	総務費	79,632	73,542	6,090
2	使用料及び手数料	2	2	0	2	保険給付費	3,104,804	3,146,948	△ 42,144
3	国庫支出金	100	100	0	3	国民健康保険事業費納付金	1,254,026	1,283,015	△ 28,989
4	県支出金	3,173,183	3,226,878	△ 53,695	4	財政安定化基金拠出金	1	1	0
5	財産収入	258	50	208	5	保健事業費	47,522	50,092	△ 2,570
6	繰入金	310,070	327,038	△ 16,968	6	基金積立金	73,663	28,050	45,613
7	繰越金	1	1	0	7	諸支出金	7,352	7,352	0
8	諸収入	16,308	16,808	△ 500	8	予備費	3,000	3,000	0
合計		4,570,000	4,592,000	△ 22,000	合計		4,570,000	4,592,000	△ 22,000

#### 〔介護保険特別会計(保険事業勘定)〕

歳入		(単位：千円)			歳出		(単位：千円)		
款		本年度予算額	前年度予算額	増減額	款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	保険料	773,603	789,511	△ 15,908	1	総務費	111,300	104,532	6,768
2	使用料及び手数料	5	5	0	2	保険給付費	3,475,035	3,543,854	△ 68,819
3	国庫支出金	824,382	843,342	△ 18,960	3	地域支援事業費	126,762	129,870	△ 3,108
4	支払基金交付金	947,718	967,347	△ 19,629	4	財政安定化基金拠出金	1	1	0
5	県支出金	546,198	555,386	△ 9,188	5	基金積立金	959	900	59
6	財産収入	959	900	59	6	諸支出金	1,443	1,343	100
7	寄附金	1	1	0	7	予備費	500	500	0
8	繰入金	622,872	624,194	△ 1,322	合計		3,716,000	3,781,000	△ 65,000
9	繰越金	1	1	0					
10	諸収入	261	313	△ 52					
合計		3,716,000	3,781,000	△ 65,000					

## 〔後期高齢者医療特別会計〕

歳入

(単位：千円)

歳出

(単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	後期高齢者医療保険料	532,257	412,772	119,485
2	使用料及び手数料	1	1	0
3	寄附金	1	1	0
4	繰入金	115,838	118,322	△ 2,484
5	諸収入	2,403	2,404	△ 1
6	繰越金	500	500	0
合計		651,000	534,000	117,000

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	後期高齢者医療広域連合納付金	648,108	531,108	117,000
2	諸支出金	2,392	2,392	0
3	予備費	500	500	0
合計		651,000	534,000	117,000

# 14 非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覽)

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	01	01	01	01	議員給与費	議員報酬	63,288	63,288	18	18	29	議会事務局
	02	01	01	11	一般管理事務費	情報公開審査会委員報酬	75	75	3	3	31	総務課
	02	01	01	11	一般管理事務費	個人情報保護審査会委員報酬	30	30	3	3	31	総務課
	02	01	01	11	一般管理事務費	特別職報酬等審議会委員報酬	50	50	10	10	31	総務課
	02	01	01	11	一般管理事務費	行政不服審査会委員報酬	30	30	3	3	31	総務課
	02	01	01	11	一般管理事務費	いじめ問題再調査委員会委員報酬	110	110	10	10	31	総務課
	02	01	01	18	人材活用事業	会計年度任用職員報酬	267,185	243,428	100	100	33	働き方改革課
	02	01	03	11	用地管理事業	公の施設指定管理者候補者選定委員会委員報酬	50	50	8	5	34	管財課
	02	01	04	17	地域おこし協力隊事業	会計年度任用職員報酬	2,621	0	1	1	37	企画政策課
	02	01	04	21	地域プロジェクトマネージャー活用事業	会計年度任用職員報酬	3,656	3,656	1	1	38	企画政策課
	02	01	10	11	公平委員会費	公平委員会委員報酬	98	98	3	3	42	総務課
	02	02	01	12	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会委員報酬	77	77	3	3	46	総務課
	02	04	01	11	選挙管理委員会費	選挙管理委員報酬	400	400	4	4	50	総務課
	02	04	02	11	茨城県議会議員一般選挙費	選挙管理委員等報酬	210	0	4	4	50	総務課
	02	04	02	11	茨城県議会議員一般選挙費	投票立会人等報酬	1,044	0	90	90	50	総務課
	02	04	02	11	茨城県議会議員一般選挙費	開票立会人等報酬	110	0	4	4	50	総務課
	02	04	03	11	行方市議会議員一般選挙費	選挙管理委員等報酬	42	0	4	4	51	総務課
	02	04	03	11	行方市議会議員一般選挙費	選挙長等報酬	13	0	1	1	51	総務課
	02	05	02	11	諸統計調査事務費	統計調査員報酬	1,397	13,236	178	19	52	企画政策課
	02	06	01	11	監査委員費	監査委員報酬	967	967	2	2	52	総務課
	03	01	01	11	社会福祉総務事務費	民生委員推薦会委員報酬	55	55	14	11	53	社会福祉課
	03	01	02	14	障害者地域生活支援事業	自立支援協議会委員報酬	240	150	18	16	55	社会福祉課
	03	02	01	11	児童福祉総務事務費	子ども・子育て会議委員報酬	110	120	15	11	59	こども課
	03	02	01	14	こども家庭センター事業	嘱託医師報酬	648	567	8	8	59	こども課
	03	02	01	14	こども家庭センター事業	会計年度任用職員報酬	4,056	3,669	8	8	59	こども課
	03	02	03	12	児童扶養手当事業	障害認定医報酬	18	18	1	1	61	こども課
	03	03	01	11	生活保護総務費	嘱託医師報酬	628	628	1	1	62	社会福祉課
	04	01	02	12	予防接種事業	予防接種健康被害調査委員会委員報酬	10	10	6	2	66	健康増進課
	04	01	03	12	環境対策事業	環境審議会委員報酬	300	75	15	15	67	環境課
	04	01	03	12	環境対策事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	150	150	15	15	67	環境課
	05	01	01	11	農業委員会費	農業委員会委員報酬	13,980	14,132	19	19	72	農業委員会事務局
	05	01	01	11	農業委員会費	農地利用最適化推進委員報酬	6,960	7,088	16	16	72	農業委員会事務局
	05	01	03	11	農作物病害虫防除事業	農作物病害虫防除対策協議会委員報酬	105	105	17	13	73	農林水産課
	05	01	03	12	農業振興事業	農業振興地域整備促進協議会委員報酬	105	105	10	7	74	農林水産課
	07	04	01	11	都市計画事業	都市計画審議会委員報酬	75	75	15	13	85	都市建設課
	07	06	01	11	市営住宅管理事業	入居者選考委員会委員報酬	60	60	8	6	87	都市建設課
	08	01	02	11	消防団設置事業	消防団員等報酬	60,098	60,717	1,120	1,032	88	総務課
	08	01	04	11	防災減災対策事業	防災会議委員報酬	75	150	20	15	89	総務課

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	09	01	01	11	教育委員会費	教育委員報酬	1,455	1,455	4	4	90	学校教育課
	09	01	01	11	教育委員会費	教育行政評価委員報酬	77	77	3	3	90	学校教育課
	09	01	02	11	事務局事務費	学校医等報酬	3,782	3,782	14	14	91	学校教育課
	09	01	02	11	事務局事務費	いじめ問題専門委員会委員報酬	110	110	10	10	91	学校教育課
	09	01	02	11	事務局事務費	会計年度任用職員報酬	14,039	16,486	14	14	91	学校教育課
	09	01	02	14	非常勤講師配置事業	会計年度任用職員報酬	9,739	9,257	5	5	93	学校教育課
	09	01	02	15	教育相談事業	会計年度任用職員報酬	11,036	10,160	5	5	93	学校教育課
	09	01	02	16	国際教育推進事業	会計年度任用職員報酬	34,478	19,933	14	14	93	学校教育課
	09	01	02	17	I C T 教育推進事業	会計年度任用職員報酬	1,032	986	1	1	94	学校教育課
	09	01	02	18	特別支援教育支援事業	教育支援委員会委員報酬	80	80	4	4	94	学校教育課
	09	01	02	18	特別支援教育支援事業	会計年度任用職員報酬	43,482	40,929	21	21	94	学校教育課
	09	05	01	11	社会教育総務事務費	社会教育委員報酬	240	120	15	12	100	生涯学習課
	09	05	01	11	社会教育総務事務費	会計年度任用職員報酬	4,767	4,440	2	2	100	生涯学習課
	09	05	01	12	文化財保護費	文化財保護審議会委員報酬	225	150	15	15	101	生涯学習課
	09	05	01	14	生涯学習事業	学校運営協議会委員報酬	924	924	84	70	101	生涯学習課
	09	05	01	16	文化会館維持管理事業	文化会館運営審議会委員報酬	70	70	10	7	102	生涯学習課
	09	05	02	12	公民館管理事業	公民館運営審議会委員報酬	150	150	16	15	103	生涯学習課
	09	05	03	12	図書館運営費	図書館協議会委員報酬	70	70	8	7	104	生涯学習課
	09	06	01	11	保健体育総務事務費	スポーツ推進審議会委員報酬	110	110	12	11	106	生涯学習課
	09	06	01	13	スポーツ推進委員費	スポーツ推進委員報酬	1,532	1,532	22	22	106	生涯学習課
09	07	01	11	給食センター運営事業	学校給食センター運営委員会委員報酬	80	80	11	8	109	学校教育課	
国民健康保険特別会計	01	03	01	11	国保運営協議会費	国民健康保険運営協議会委員報酬	473	473	18	18	135	国保年金課
介護保険特別会計	01	04	01	11	計画策定委員会費	介護保険事業計画策定委員報酬	700	200	20	20	163	介護福祉課
	03	02	01	12	地域介護予防活動支援事業費	会計年度任用職員報酬	2,787	2,408	1	1	168	介護福祉課
	03	03	01	11	総合相談事業費	運営協議会委員報酬	200	200	20	20	168	介護福祉課

15 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 468,000 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,597,250 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	市 債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,126,480	826,376		9,015	59,697	231,392
	高齢者福祉事業	29,640			1,563	5,758	22,319
	児童福祉事業	1,896,088	1,466,740	2,000	32,067	81,064	314,217
	母子父子福祉事業	113,813	42,372		2	14,651	56,788
	生活保護事業	524,767	387,407		2	28,169	109,189
	医療福祉事業	259,269	98,777		51,707	22,310	86,475
	小計	3,950,057	2,821,672	2,000	94,356	211,649	820,380
社会 保険	国民健康保険事業	330,343	182,978			30,222	117,143
	介護保険事業	593,748	23,158			117,017	453,573
	後期高齢者医療事業	569,576	86,878		9,025	97,141	376,532
	小計	1,493,667	293,014		9,025	244,380	947,248
保健 衛生	予防接種事業	73,281	7		22,286	10,457	40,531
	健康増進事業	53,264	1,272		47,675	885	3,432
	地域医療対策事業	26,981	1,722		22,191	629	2,439
	小計	153,526	3,001		92,152	11,971	46,402
合計		5,597,250	3,117,687	2,000	195,533	468,000	1,814,030

## 【国民健康保険特別会計の概要】

国民健康保険制度は、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献し、誰もが安心して医療を受けられる国民皆保険の中核として重要な役割を果たしてきました。

しかし、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴い、被保険者は減少するものの、一人当たりの医療費は増加傾向にあり、更には低所得者や無職者を多く抱える構造的要因により、国民健康保険の事業運営は厳しい状況にあります。

このような状況下、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図っていくこととなりました。この制度改正により、市町村が保険給付に必要な費用は全額、都道府県が市町村に交付することとなり、予期せぬ給付増や税の収納不足が生じた場合は、都道府県に設置した財政安定化基金から貸付・交付が受けられるなど、多様な財政リスクを都道府県全体で分散することができ、急激な保険料上昇が起きにくい仕組みができました。

令和8年度の予算編成については、歳入歳出総額4,570,000千円(前年伸び率△0.5%)を計上しています。歳入については、県に納める「納付金」を支払うための財源としての税収が、年々減少しており、必要額を確保するのが難しい状況になっています。

なお、令和8年度より子ども・子育て支援金が賦課されます。

また、歳出については、増嵩する医療費を抑制させるべく生活習慣病などの早期発見・早期治療を推進するために、以下のような取り組みに重点をおいた予算編成を行いました。

### ○保健事業の推進

- ・ 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上並びに未受診者に対する勧奨
- ・ 人間ドック、脳ドック、若年層脳ドック健診費用の一部助成

引き続き、国民健康保険制度の動向を注視しながら、財源の確保、医療費の適正化、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うとともに、安定的かつ円滑な国保運営に努めます。

### ○世帯数及び被保険者数の推移

区 分	R5年12月末	R6年12月末	R7年12月末
世 帯 数	5,675世帯	5,478世帯	5,321世帯
被 保 険 者 総 数	9,383人	8,892人	8,488人
(再掲)前期高齢者数	4,154人	3,924人	3,710人
介護2号被保険者数	3,018人	2,877人	2,762人

※前期高齢者数は65歳以上の人数

### ○医療費の推移

区 分	R4年度	R5年度	R6年度
医 療 費	3,560,991千円	3,398,969千円	3,369,359千円
被 保 険 者 数	10,145人	9,737人	9,237人
1人当たり	351千円	349千円	365千円

※被保険者数は年度当初の人数

## 【介護保険特別会計の概要】

介護保険制度は、平成12年度に高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして導入され、現在では日本の社会保障制度の一つとして着実に定着しました。

介護サービスを利用するしないにかかわらず、原則として40歳以上のすべての人が加入する制度となっており、介護が必要となったときには、要介護認定を受け、費用の一部を支払い、サービスを利用できる仕組みとなっています。

介護保険事業については、第9期行方市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の基本目標に基づき、①「自立支援・重度化防止の取組」（介護予防に関する事業の普及啓発、介護予防自主グループへの支援、リハビリ専門職との連携強化、寝たきり防止・重度化防止の取組等）②「認知症施策の推進」（市民への普及啓発、認知症ケアパスの周知・運用、家族介護者等の相談・支援体制の充実、若年性認知症の人への支援等）③「高齢者の虐待防止、権利擁護の推進」（成年後見制度利用の周知、虐待防止の意識啓発、虐待事例の早期対応・支援等）④「地域包括ケアシステムの推進」（地域ケア会議での検討・支援協議、高齢者の見守り体制整備、見守り活動協定による連携、生活支援サービスの充実、医療と介護の連携強化等）に取り組み、引き続き一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加を見据え、介護サービスの利用が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保されるよう地域住民・地元医師会等の関係諸団体の協力を得て「地域包括ケアシステム」の推進を図ってまいります。

令和7年10月末日現在の行方市の第1号被保険者(65歳以上)数は11,858人で前年比45名の減、その中で何らかの支援・介護を必要とする要介護認定者数は2,179人で前年比134名の増、実際に介護サービスを利用しているサービス利用者は1,572人で前年より減少となっております。

また、介護給付費の財源は、国、県、市の負担金と、支払基金〔40歳から64歳の医療保険加入者(第2号被保険者)〕からの交付金、そして保険料〔65歳以上の者(第1号被保険者)〕で構成され、要介護認定の内容確認やケアプラン点検等を実施し、適切なサービスの確保及び介護給付適正化に取り組んでいるところです。

令和8年度の介護保険特別会計予算については、歳入において保険料を773,603千円、支払基金からの交付金を947,718千円としました。歳出においては、介護サービス・予防サービス等に係る保険給付費を3,475,035千円、介護予防事業等については、行方市介護予防・日常生活支援総合事業に取り組むため、地域支援事業費を126,762千円と見込み、歳入・歳出総額それぞれ3,716,000千円を計上いたしました。

(単位：人、%)

	R2年10月	R3年10月	R4年10月	R5年10月	R6年10月	R7年10月
第1号被保険者数 (65歳以上)	11,897	12,000	11,944	11,961	11,903	11,858
要介護認定者数	2,067	2,063	2,069	2,108	2,045	2,179
認定率	17.4	17.2	17.3	17.6	17.2	18.4
施設サービス利用者数	523	541	519	518	497	496
在宅サービス利用者数	1,124	1,184	1,148	1,204	1,155	1,076

## 【後期高齢者医療特別会計の概要】

75歳以上及び65歳以上75歳未満で一定の障害を持つ方が加入する後期高齢者医療制度は、県内全市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者として運営し、主に保険料の決定や医療を受けた際の給付などを行い、各市町村では決定された保険料の徴収、資格・給付申請や届出の受付などの窓口業務や健康診査等の保健事業を行っています。

高齢者医療を社会全体で支える制度として定着が見られる当医療制度ですが、今後さらなる高齢化の進展や医療の高度化に伴う医療費の増加が見込まれています。被保険者への丁寧な制度案内や公平な保険料の徴収はもとより、医療費の伸びの適正化や健康寿命の延伸に資するべく、庁内連携による介護予防事業の実施等を含め、保険者である茨城県後期高齢者医療広域連合と共に円滑な制度運営に取り組んでいるところです。

令和8年度の予算編成は、歳入としては、特別徴収分保険料 325,577 千円と普通徴収分保険料現年度分 192,363 千円、同じく滞納繰越分 2,403 千円を見込み、後期高齢者医療保険制度に係る保険基盤安定納付金の繰入金として 115,838 千円を計上しました。

また、令和8年度より子ども・子育て支援金分が保険料に加わります。

歳出としては、茨城県後期高齢者医療広域連合への納付金として 648,108 千円を見込み、歳入歳出総額 651,000 千円を計上しました。

また、茨城県後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費負担金 18,542 千円と、医療給付費市町村負担金 417,997 千円（前年比△2.0%）を一般会計に計上してあります。

医療給付費負の増加は保険料の増額に直結しますので、医療給付費削減の取組として、生活習慣病などの早期発見、重症化予防のため、高齢者健診の受診率の向上、人間ドック等の助成など、取り組みを強化し医療費の削減を図ります。

### ○行方市被保険者数の推移

(単位：人)

		R4年12月末	R5年12月末	R6年12月末	R7年12月末
被保険者数 (内 障害認定者 65～74才)	男	2,504(144)	2,650(128)	2,704(114)	2,755(104)
	女	3,543( 80)	3,577( 80)	3,640( 78)	3,701( 69)
	合計	6,047(224)	6,227(208)	6,344(192)	6,456(173)

### ○行方市医療給付費

(単位：千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(概算)
医療給付費	負担対象額	4,830,264	4,711,572	4,905,708	5,116,476
	市負担金額	402,522	392,631	408,809	426,373
	前年比伸び率	3.0%	△2.5%	4.1%	4.3%

## 令和8年度 水道事業会計予算説明書

水の供給を通して、市民の暮らしや地域の産業経済を支える役割を担いながら、安全で良質な水を安定的に供給できるよう、老朽化した施設の更新や管路の耐震化工事に取り組みます。

水道事業予算のうち、収益的収入において、営業収益における水道料金の減少や、工事負担金の減少などにより、前年度と比較して13,769千円減の930,936千円を計上しました。収益的支出は、委託料などの減少により、前年度と比較して10,420千円減の849,858千円を計上しました。

また、資本的収入は、工事負担金や国庫補助金の減少などにより、前年度と比較して203,306千円減の213,256千円を計上しました。資本的支出は、建設改良費の減少などにより前年度と比較して129,607千円減の521,938千円を計上しました。

### <収益的収入及び支出>

収入（款：水道事業収益）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	818,002	825,677	△ 7,675
2. 営業外収益	112,932	119,026	△ 6,094
3. 特別利益	2	2	0
合計	930,936	944,705	△ 13,769

支出（款：水道事業費用）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	805,754	812,774	△ 7,020
2. 営業外費用	44,102	47,502	△ 3,400
3. 特別損失	2	2	0
合計	849,858	860,278	△ 10,420

### <資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	50,300	120,000	△ 69,700
2. 負担金	132,756	242,462	△ 109,706
3. 国庫補助金	14,900	40,000	△ 25,100
4. 県補助金	300	2,100	△ 1,800
5. 他会計補助金	15,000	12,000	3,000
合計	213,256	416,562	△ 203,306

支出（款：資本的支出）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	308,785	439,112	△ 130,327
2. 企業債償還金	213,153	212,433	720
合計	521,938	651,545	△ 129,607

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 308,682千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,257千円、過年度分損益勘定留保資金 295,425千円で補てんするものとする。）

### <主な継続事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
量水器更改	8,880	行方・船子・五町田・於下・三和・芹沢・捻木・若海・羽生地内
配水管布設工事	169,700	耐震化・老朽管更新（芹沢地内外）、道路改良工事等（県道改良工事）に伴う配水管布設替
4条受託工事	85,550	道路改良工事等（市県道改良工事、市下水道工事）に伴う配水管布設替、及び、消火栓設置工事

## 令和8年度 下水道事業会計予算説明書

下水道（汚水）は、生活環境整備の基盤となり、公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質改善を目的とした必要不可欠な施設です。

そのため、計画的に污水管布設事業に取り組んでいきます。また、継続的な下水道事業運営のため、施設の適切な維持管理、広域化・共同化の推進及び接続率向上による収入の確保などに努めます。

下水道事業は企業会計に移行してから7年目となり、予算の収益的収入876,961千円、支出876,961千円。資本的収入320,513千円、支出629,314千円を計上しました。

資本的収支額に対する不足額308,801千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,560千円、過年度及び当年度分損益勘定留保資金286,241千円で補てんする予定です。

### <収益的収入及び支出>

収入（款：下水道事業収益）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	163,802	164,204	△ 402
2. 営業外収益	713,155	710,713	2,442
3. 特別利益	4	4	0
合 計	876,961	874,921	2,040

支出（款：下水道事業費用）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	814,784	805,826	8,958
2. 営業外費用	60,173	67,091	△ 6,918
3. 特別損失	4	4	0
4. 予備費	2,000	2,000	0
合 計	876,961	874,921	2,040

### <資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	177,800	216,500	△ 38,700
2. 負担金及び分担金	13,006	17,540	△ 4,534
3. 国庫補助金	69,637	83,427	△ 13,790
4. 県庫補助金	900	300	600
5. 他会計補助金	59,170	73,707	△ 14,537
合 計	320,513	391,474	△ 70,961

支出（款：資本的支出）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	317,800	309,507	8,293
2. 基金積立金	898	6,131	△ 5,233
3. 企業債償還金	310,616	328,220	△ 17,604
合 計	629,314	643,858	△ 14,544

### <主な事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
污水管布設事業	55,880	污水管渠布設工事(手賀地内)
	33,000	污水管渠布設工事(玉造地内)
公共柵設置工事	13,200	新規加入、分筆等による新規柵設置工事